

「Gゼロ世界」におけるCOVID-19パンデミック

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

COVID-19 パンデミックは、まぎれもなく今日の国際社会全体が直面する最大の重大問題であり、最も深刻な世界的危機である。主要国の中には、感染拡大のピークを過ぎ、「最悪の時期」を脱しつつあるのではないかと、との期待も生まれるようになっている国もあるが、5月14日時点で、世界保健機構（WHO）によれば、世界全体の感染者数は約425万人、死者数は約29万人に達し、未だ拡大が続いている。感染拡大のピークを過ぎたと見られる国においても、感染拡大が再発し、再び爆発的に感染が増える事態や、パンデミックそのものの第2波・第3波襲来の可能性も十分に考えられる。また、これまで最も被害が甚大となってきた欧米などから、被害の中心がアフリカや中南米などその他の地域に伝播し、被害が一層拡大する恐れもある。

こうした、世界全体がこれまで経験したことのないような重大危機に直面している現在、国際社会が結束して、強い連携・連帯の下で問題に立ち向かうことが求められるのは当然である。また、こうした結束・連携・連帯を維持・強化していくためには、その中心となるリーダーシップが重要な役割を果たさなければならない。しかし、現実の世界ではそのような状況になっているのだろうか。

もちろん、未曾有の深刻な危機に直面して、世界で多くの人々が、国の枠を越えて、勇気をもって善意で助け合う状況も、危機対応において最も重要とされる医療や生活支援等の分野で多く実施されている様子などがしばしば報道されている。しかし、同時に、国際社会の結束・連携・連帯という面で、懸念される状況も多々現れている。例えば、COVID-19 パンデミックのような国際的な公衆衛生・健康保持の面で重要な役割を果たすことが期待されている WHO に関しては、機構関係者の多大なる努力・取組みが実施されている一方で、危機対応の初動が十分・適切であったのか検証すべき等の指摘が行われ、WHO が今回十分な機能を果たしているのかどうかを巡る論議が世の中を騒がせたりしている。また、国際的な重要問題に対応することが期待される国連も、このパンデミックに関する問題では、その姿があまり見えてこない。

国際的な枠組みとしての G7、G20 などでの取組みはどうか。確かに、パンデミック対応で、G7 首脳等は電話・テレビ会議を実施して、感染拡大防止の取組み、治療薬やワクチン開発の重要性と協力、世界経済問題とその対策などを協議してきた。しかし、G7 がこの問題に関して世界のリーダーシップをとってきたというイメージは薄い。G20 も然りである。地域共同体としての EU も、危機からの復興や再生を図る際にこれまで EU が強調してきた脱炭素化の取組み強化と合わせる形で EU 戦略を実施しようとする動き等はある。しかし、現実には、目の前の危機に対して、加盟各国が独自の感染拡大対策と経済対策を実施している面の方がはるかに強く、欧州委員会がパンデミックとの闘いの前面に出ている印象はあまりない。ましてや、EU が世界のパンデミック対策をリードしている印象もない。

世界は、このパンデミック危機の中で、ユーラシアグループのイアン・ブレマー氏が喝破した「G ゼロ」状況、すなわち、世界の安定と秩序を保つガバナンスを主導する主体が不在である状況にあるように思われる。その最大の要因は、やはり米国が果たしてきた役割の変化であることは間違いない。米国が世界最強の「スーパーパワー」であることは今も変わらないが、かつては圧倒的に抜きんでいた米国の政治・経済・軍事面等でのポジションが「相対化」され、その中で米国の世界に対するガバナンスの「力」と「関心」が徐々に低下してきた流れが見られてきた。それに呼応する形で米国が徐々に「内向き」になりつつあることも多くの識者が指摘するところであった。

この流れの中で、現在の米国はトランプ政権下にある。「アメリカ第1主義」に象徴される通り、グローバルガバナンスより、大統領選挙という直近の課題・事情も強く意識した自国優先が強く滲み出る状況である。パンデミックで最も多くの感染者と死者を出す、最大の被害を被った米国が、自国民を守り、自国経済を最優先するのはいわば当然である。しかし、かつての米国であったならば、自国を守ると同時に、パンデミック対策においても世界をリードする役目を自ら主導したのではないかと考えられるが、現在の米国に、少なくとも今のところはその姿を見ることは難しい。

「G ゼロ世界」において、米国と共にその重要なポジションが注目されるのは中国である。2000年以降の急速な経済成長を背景に、国際政治・世界経済・軍事・技術等の面で中国はそのプレゼンスと影響力を急速に高めてきた。現時点では、中国は全体としてはまだ米国には比肩できないものの、その「実力」の急速な増大は、米国が主導してきたグローバルガバナンスにとっての新たな潜在的挑戦者としての中国の存在感を高めさせる結果となった。米国もそうした中国の存在感を意識せざるを得なくなり、徐々にその対中姿勢が厳しさを増す流れが顕在化してきた。その過程で発生した典型的な問題が米中貿易戦争であり、その背後にあった技術覇権等を巡る激しい闘いであったともいえる。

武漢で発生した COVID-19 がパンデミックの嚆矢となり、当初は中国が世界で最も甚大な被害が発生した国となった。しかし、強力な封じ込め政策が奏功し、感染拡大は現時点では抑制されるようになり、代わって感染拡大の主戦場となった諸外国に対して中国は医療支援の強化など、「マスク外交」を展開するようになっている。こうした中、パンデミック問題を巡っては、ウイルスの発生源に関する問題、中国における感染拡大初動期の対応の適切性を巡る問題、さらには最近ではワクチン開発情報へのサイバー攻撃問題等で、米中間の激しい応酬が行われるなど、両国関係は緊張が高まる状況にある。この厳しい両国関係が続く限り、パンデミック問題で真の意味での世界の結束・連携・連帯の強化を期待することは容易でないだろう。米国サイドでは、大統領選挙に向けて、トランプ・バイデン両氏による選挙戦が実施されるが、自国優先の内向きの流れは大きく変わらず、そして、どちらがより中国に対して厳しい姿勢かが問われるような展開となる可能性も指摘されている。その意味で、むしろ「G ゼロ世界」がこのまま続き、かつその中で重要なポジションを有する米中関係が厳しさを増すという前提の中で世界は今後もパンデミックと向き合い続けざるを得ない、と考えた方が良いのかもしれない。

こうした国際情勢が、国際政治・世界経済・地政学、そして国際エネルギー情勢の前提となる可能性を意識しておく必要がある。わが国にとっては、世界情勢全体を正確に把握・理解し、その上で特に対米関係、対中関係をどう構築していくかが、国家戦略を考える上で最も重要な問題である。厳しい国際情勢と地政学環境を踏まえた、わが国の総合的国家戦略と、それに整合するエネルギー政策・戦略の立案が求められていくことになる。

以上